

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年12月26日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナ ナ

上場取引所 東

(TEL) (03) 3211-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績 (平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	648,191	3.0	16,473	14.6	19,643	14.3	10,609	16.5
25年2月期第3四半期	629,180	2.3	14,375	16.1	17,185	16.3	9,105	33.2

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 23,282百万円 (71.4%) 25年2月期第3四半期 13,585 百万円 (580.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	32.16	29.92
25年2月期第3四半期	27.60	25.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	850,040	355,345	41.0
25年2月期	790,687	335,443	41.7

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 348,901百万円 25年2月期 329,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年2月期	—	5.00	—		
26年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	904,000	3.9	29,000	13.8	32,500	8.8	17,500	5.8	53.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	330,827,625株	25年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	943,658株	25年2月期	933,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	329,889,133株	25年2月期3Q	329,898,280株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	17
(1) 個別決算の概況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2013年（平成25年）3月1日～2013年（平成25年）11月30日）におけるわが国経済は、企業業績をはじめとして景気が着実に回復してまいりました。しかしながら、来年4月に予定される消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込み懸念など、今後も楽観を許さない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは百貨店を中心に営業力強化に努める一方、構造改革も引き続き進めました。さらに、収益力の高いグループ会社を有する強みを活かすことにより、業績の改善に努めました。

その結果、連結営業収益は648,191百万円（前年同期比3.0%増）、連結営業利益は16,473百万円（前年同期比14.6%増）、連結経常利益は19,643百万円（前年同期比14.3%増）となり、連結四半期純利益は10,609百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、「国内百貨店事業の変革」を掲げ、収益基盤強化に向けた店舗営業力の強化やMD力の強化、顧客戦略強化に努めました。

10月は気温の高止まりや台風などの天候不順が重なり、冬物衣料の立ち上がりにおいて影響を受けましたが、11月には気温の低下に伴い冬物衣料も回復してまいりました。また、秋の全店プロモーション「百華祭」に合わせたテレビCM放映など、時候に合わせた営業施策が奏功したことに加え、特選衣料雑貨・宝飾品等の高額品も引き続き高い売上の伸びを続け、当第3四半期は増収増益となりました。

収益の核となる大型店では、日本橋店が1階フロアの活性化に向け婦人雑貨の改装に着手し、併せて開店80周年記念催事の開催などにより、増収となりました。また、横浜店は宝飾品が好調に推移したことに加え、リビング用品も家具をはじめとする住宅関連商品が好調で、増収となりました。さらに、本年3月の東急東横線と東京メトロ副都心線の相互乗り入れ以降、入店客数を伸ばしている新宿店は、東横線沿線エリアへの積極的な広告活動の継続などにより、新規顧客の獲得と固定化策が奏功し順調に売上を伸ばしました。

また、商品面では当社グループのスケールメリットを活かした価格・品質面で価値ある商品の提供の一環として、独自に原料を調達し製品化した「カシミヤニットコレクション」を10月から各店で展開し、売上が順調に推移しました。

海外では、タカシマヤ・シンガポールLTD.がカード会員やツアーリスト客対策の強化策等により増収となりました。また、営業費は増加したものの円安での為替影響により増益となりました。

この結果、営業収益は573,043百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は6,581百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイティブ株式会社が、前年の大型商業施設受注の反動により減収となりました。これに加え、リフォーム事業拡大のための経費増加もあり減益となりました。

この結果、営業収益は13,522百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は362百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が、玉川ショッピングセンターの増床や、「ハナミズキテラス（流山おおたかの森S・C）など新規物件の本格稼働、専門店家賃収入増により、増収増益となりました。トーシン ディベロップメント シンガポールPTE., LTD. では、家賃収入の増加により増収となりました。また、営業費は増加したものの円安での為替影響により増益となりました。

この結果、営業収益は26,735百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は6,184百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、ゴールドカード会員数の増や、ショッピング取扱高が堅調に推移したことにより営業収益は増収となりました。これにより債権管理強化のための経費は増加したものの、増益となりました。

この結果、営業収益は8,759百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2,730百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットメディアによる受注は売上を伸ばしたものの、主力のカタログメディアによる受注減が続き減収となりましたが、株式会社グッドリブは、堅調な百貨店売上に支えられ増収となりました。さらに、前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社セレクトスクエアの売上が、本年は期首から加わっております。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は26,130百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は680百万円（前年同期比133.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、850,040百万円と前連結会計年度末に比べ59,352百万円増加しました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債については、494,695百万円と前連結会計年度末に比べ39,451百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。純資産については、355,345百万円と前連結会計年度末に比べ19,901百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、24,382百万円の収入となり、前年同期に比べ2,667百万円の収入の増加となりました。主な要因は、退職給付引当金の増減額が3,713百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、13,272百万円の支出となり、前年同期に比べ9,616百万円の支出の減少となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が4,948百万円増加したことをはじめ、定期預金の預入による支出が4,254百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、181百万円の収入（前年同期は21,782百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が21,384百万円減少したことをはじめ、長期借入れによる収入が700百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,983百万円増加し、78,964百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2013年（平成25年）10月10日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,495	75,475
受取手形及び売掛金	98,978	124,737
有価証券	—	7,999
商品及び製品	37,270	45,257
仕掛品	443	664
原材料及び貯蔵品	521	533
その他	30,131	32,551
貸倒引当金	△577	△573
流動資産合計	236,263	286,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,003	153,289
土地	213,057	213,736
その他(純額)	11,695	13,555
有形固定資産合計	378,755	380,581
無形固定資産		
のれん	745	660
その他	28,233	27,973
無形固定資産合計	28,979	28,633
投資その他の資産		
投資有価証券	96,100	107,608
差入保証金	41,288	40,093
その他	12,094	9,228
貸倒引当金	△2,794	△2,753
投資その他の資産合計	146,688	154,177
固定資産合計	554,423	563,392
資産合計	790,687	850,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,883	110,688
短期借入金	19,172	22,721
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	4,045	3,421
前受金	77,022	84,001
商品券	57,174	56,235
ポイント引当金	3,136	3,422
資産除去債務	—	11
その他	46,212	50,433
流動負債合計	294,645	360,935
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	49,674	50,389
資産除去債務	1,301	1,405
退職給付引当金	43,648	42,774
役員退職慰労引当金	207	252
環境対策引当金	651	647
その他	35,116	38,290
固定負債合計	160,597	133,759
負債合計	455,243	494,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	206,440	213,750
自己株式	△536	△546
株主資本合計	307,014	314,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,106	19,370
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	8,537	8,537
為替換算調整勘定	1,767	6,671
その他の包括利益累計額合計	22,413	34,586
少数株主持分	6,015	6,444
純資産合計	335,443	355,345
負債純資産合計	790,687	850,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)
売上高	588,648	605,017
売上原価	436,200	450,062
売上総利益	152,448	154,954
その他の営業収入	40,531	43,173
営業総利益	192,979	198,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,306	17,906
ポイント引当金繰入額	2,387	2,638
貸倒引当金繰入額	293	375
役員報酬及び給料手当	49,362	49,756
退職給付費用	5,102	3,426
不動産賃借料	27,943	30,001
その他	75,208	77,550
販売費及び一般管理費合計	178,603	181,655
営業利益	14,375	16,473
営業外収益		
受取利息	311	336
受取配当金	665	776
持分法による投資利益	1,462	1,585
その他	1,621	1,486
営業外収益合計	4,060	4,185
営業外費用		
支払利息	1,003	848
その他	247	166
営業外費用合計	1,251	1,015
経常利益	17,185	19,643
特別利益		
固定資産売却益	—	210
投資有価証券売却益	—	38
その他	—	28
特別利益合計	—	278
特別損失		
固定資産除却損	2,192	3,059
投資有価証券評価損	19	—
その他	20	81
特別損失合計	2,231	3,141
税金等調整前四半期純利益	14,954	16,780
法人税、住民税及び事業税	4,440	5,526
法人税等調整額	873	144
法人税等合計	5,313	5,670
少数株主損益調整前四半期純利益	9,640	11,109
少数株主利益	534	500
四半期純利益	9,105	10,609

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,640	11,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,121	7,173
繰延ヘッジ損益	△9	3
為替換算調整勘定	929	2,955
持分法適用会社に対する持分相当額	904	2,040
その他の包括利益合計	3,945	12,172
四半期包括利益	13,585	23,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,050	22,782
少数株主に係る四半期包括利益	534	500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,954	16,780
減価償却費	13,869	13,643
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,586	△873
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	45
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△251	286
受取利息及び受取配当金	△977	△1,112
支払利息	1,003	848
持分法による投資損益 (△は益)	△1,462	△1,585
固定資産売却損益 (△は益)	—	△210
固定資産除却損	1,352	2,053
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,040	△21,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,758	△8,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,507	22,195
その他	△358	6,565
小計	26,957	28,982
利息及び配当金の受取額	1,768	2,160
利息の支払額	△911	△665
法人税等の支払額	△6,099	△6,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,715	24,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,839	△585
定期預金の払戻による収入	60	5,008
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10	△778
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5	56
関係会社株式の取得による支出	△1,960	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,149	△17,250
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	238
その他	△3	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,889	△13,272

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	40
長期借入れによる収入	5,300	6,000
長期借入金の返済による支出	△23,160	△1,775
配当金の支払額	△3,298	△3,298
その他	△623	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,782	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395	3,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,560	14,983
現金及び現金同等物の期首残高	76,077	63,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,516	78,964

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2012年(平成24年)11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	555,566	14,649	25,070	8,632	603,919	25,260	629,180	—	629,180
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,371	4,010	3,271	3,107	14,761	22,748	37,509	△37,509	—
計	559,937	18,659	28,342	11,740	618,680	48,008	666,689	△37,509	629,180
セグメント利益	4,799	569	5,860	2,722	13,952	291	14,243	132	14,375

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	573,043	13,522	26,735	8,759	622,060	26,130	648,191	—	648,191
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,628	4,222	3,266	3,301	15,417	22,920	38,338	△38,338	—
計	577,671	17,744	30,001	12,060	637,477	49,051	686,529	△38,338	648,191
セグメント利益	6,581	362	6,184	2,730	15,859	680	16,540	△67	16,473

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

I. 重要な固定資産の取得

当社は、2013年（平成25年）12月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（借地権付き建物相当の信託受益権の一部）の取得について決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、来年4月からの消費増税による減収が予想される中、当該局面においても安定した利益創出のため販売管理費削減の一環として当社新宿店の地代家賃圧縮を図るべく、当社が保有する共有持分以外の共有持分の一部（信託受益権）の取得に向けた協議を東急不動産株式会社と進めておりましたが、このたび協議が合意に達し当該資産の取得を決定いたしました。

なお、当社新宿店の土地及び建物は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共有となっていますが、三菱UFJ信託銀行株式会社は当社が保有する共有持分以外の共有持分について信託設定を受けている信託受託者であります。共有持分の一部の取得は当該信託の信託受益者であり、東急不動産株式会社が匿名組合出資者兼アセットマネジャーである合同会社タイムズスクエアから行います。

また、購入資金につきましては、「II. 新株予約権付転換社債の発行」に記載のとおり取得した資金と、手元資金を中心に充当いたします。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
タイムズスクエアビル (東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目24番2) 土地面積 19,281.26㎡ 延床面積 160,573.74㎡ (A棟) 13,902.70㎡ (B棟)	1,050億円 (消費税別)	店舗

(注) 上記土地建物の共有持分9,000分の5,254の信託受益権を、借地権付建物相当と底地権相当に分割し、借地権付建物相当を取得対象といたします。

3. 相手先の概要

(1)	名 称	合同会社タイムズスクエア
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人開発計画基金3 職務執行者 須貝 信
(4)	事 業 内 容	不動産業
(5)	資 本 金	1百万円 (2013年 (平成25年) 3月31日現在)
(6)	設 立 年 月 日	2006年 (平成18年) 8月4日
(7)	純 資 産	1百万円 (2013年 (平成25年) 3月31日現在)
(8)	総 資 産	1,497億円 (2013年 (平成25年) 3月31日現在)
(9)	大株主及び持株比率	一般社団法人開発計画基金3 (100%) なお、東急不動産株式会社は合同会社タイムズスクエアを営業者とする匿名組合に匿名組合出資しております。
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者について特記すべき事項はありません。

(注) 上述のとおり、対象となる共有持分は信託設定がなされ合同会社タイムズスクエアが受益者となっております。

4. 取得の日程

(1)	取締役会決議日	2013年(平成25年)12月26日
(2)	契約締結日	2013年(平成25年)12月26日(予定)
(3)	物件引渡日	2014年(平成26年)3月31日(予定)

II. 新株予約権付転換社債の発行

当社は、2013年(平成25年)11月25日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において募集する2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下1.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)及び2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下2.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2013年(平成25年)12月11日に払い込みが完了しております。本新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

1. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

- (1) 社債の名称
株式会社高島屋2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額(払込金額)
本社債の額面金額の101.0%
- (3) 発行価格(募集価格)
本社債の額面金額の103.5%
- (4) 発行価額の総額(払込金額の総額)
404億円
- (5) 利率
本社債には利息は付さない。
- (6) 社債の払込期日及び発行日
2013年12月11日(ロンドン時間、以下別段の表示の無い限り同じ)
- (7) 償還期限等
2018年12月11日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。
- (8) 新株予約権に関する事項
 - ① 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記③記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - ② 発行する新株予約権の総数
4,000個
 - ③ 転換価額
1,445円 但し、発行要項に一定の場合に調整される旨の定めがある。
 - ④ 行使期間
2013年12月25日から2018年11月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の例外及び除外期間の定めがある。

- ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 担保又は保証の有無
本社債は、担保又は保証を付さない。
- (10) 上場取引所
本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。
- (11) 資金の使途
本新株予約権付社債の発行による発行手取金は、2014年（平成26年）3月末までを目処として、当社が共有持分を保有している当社新宿店の土地及び建物のうち、当社が保有する共有持分以外の共有持分権の一部(信託受益権による)の取得のための資金に、全額を充当する予定である。

2. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

- (1) 社債の名称
株式会社高島屋2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額（払込金額）
本社債の額面金額の100.5%
- (3) 発行価格（募集価格）
本社債の額面金額の103.0%
- (4) 発行価額の総額（払込金額の総額）
251億2,500万円
- (5) 利率
本社債には利息は付さない。
- (6) 社債の払込期日及び発行日
2013年12月11日（ロンドン時間、以下別段の表示の無い限り同じ）
- (7) 償還期限等
2020年12月11日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。
- (8) 新株予約権に関する事項
 - ① 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記③記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - ② 発行する新株予約権の総数
2,500個
 - ③ 転換価額
1,345円 但し、発行要項に一定の場合に調整される旨の定めがある。
 - ④ 行使期間
2013年12月25日から2020年11月27日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の例外及び除外期間の定めがある。

- ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 担保又は保証の有無
本社債は、担保又は保証を付さない。
- (10) 上場取引所
本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。
- (11) 資金の使途
本新株予約権付社債の発行による発行手取金は、2014年（平成26年）3月末までを目処として、当社が共有持分を保有している当社新宿店の土地及び建物のうち、当社が保有する共有持分以外の共有持分権の一部（信託受益権による）の取得のための資金に、全額を充当する予定である。

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2014年(平成26年)2月期 第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	増減額	増減率
営業収益	498,605	504,731	6,125	1.2
売上高	491,237	497,328	6,090	1.2
売上総利益率	25.50	25.26	△0.24	—
販売費及び一般管理費	130,779	128,767	△2,012	△1.5
営業利益	1,859	4,250	2,390	128.5
経常利益	4,015	7,399	3,383	84.3
四半期純利益	1,614	3,625	2,010	124.5

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大阪店	87,737	17.9	86,601	17.4	△1,136	△1.3
堺店	11,043	2.2	10,933	2.2	△109	△1.0
京都店	60,260	12.3	61,056	12.3	796	1.3
泉北店	14,539	3.0	14,403	2.9	△136	△0.9
日本橋店	91,940	18.7	94,339	19.0	2,399	2.6
横浜店	94,982	19.3	97,544	19.6	2,561	2.7
港南台店	7,570	1.5	7,570	1.5	0	0.0
新宿店	45,525	9.3	47,139	9.5	1,614	3.6
玉川店	29,184	5.9	30,263	6.1	1,079	3.7
立川店	12,993	2.6	12,774	2.6	△219	△1.7
大宮店	9,152	1.9	8,541	1.7	△610	△6.7
柏店	26,307	5.4	26,159	5.2	△148	△0.6
㈱高島屋計	491,237	100.0	497,328	100.0	6,090	1.2
国内 子会 社	岡山高島屋	13,013	13,431		417	3.2
	岐阜高島屋	11,365	11,397		32	0.3
	米子高島屋	4,665	4,652		△13	△0.3
	高崎高島屋	10,749	10,880		130	1.2
国内子会社を含む総計	531,032		537,689		6,657	1.3

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	45,127	43,513	△1,614	△3.6
宣伝費	19,074	19,265	190	1.0
総務費及び庶務費	44,016	44,020	4	0.0
経理費	22,560	21,967	△592	△2.6
計	130,779	128,767	△2,012	△1.5

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,050	4,850	799	19.7
受取利息・配当金	3,035	3,481	446	14.7
雑収入	1,014	1,368	353	34.9
営業外費用	1,894	1,701	△193	△10.2
支払利息	1,678	1,546	△132	△7.9
雑損失	215	154	△60	△28.2

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	—	—	投資有価証券売却益	27
計		—		27
特別損失	固定資産除却損	1,037	固定資産除却損	1,786
	資産除却の原状回復費	713	資産除却の原状回復費	828
	投資有価証券評価損	19	—	—
計		1,770		2,614